

特別企画：北海道・本社移転企業調査

2005 年～2014 年、道外への転出超過 79 社 ～ 2014 年は転出超過が最大に ～

はじめに>>

安倍内閣は、人口急減・超高齢化という今後日本が直面する課題に対し「地方創生」を打ち出し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置。産業や企業が地域の雇用を創出するなど、企業立地動向が人の居住や人の流れといった人口動態に大きな鍵を握るといえるだろう。

帝国データバンク札幌支店では、2005 年から 2014 年の 10 年間で北海道から本店所在地の転出が判明した企業や北海道への転入が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）から抽出。移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

調査結果（要旨）

1. 2005 年から 2014 年の間に、他の都府県から北海道へ転入した企業は 123 件、北海道から他の都府県に転出した企業は 202 件判明した。2014 年は転出超過（転入-転出）が 17 社で、年別では 2005 年以降で最大となった。
2. 年別に見ると、北海道へ転入した企業が最も多かった年は 2010 年と 2012 年の 15 件で、最も少なかったのは 2009 年と 2014 年の 10 件。一方、北海道から転出した企業が最も多かったのは 2012 年の 28 件、最も少なかったのは 2006 年から 2008 年でそれぞれ 15 件となった。
3. 北海道へ転入した企業の移転元は、東京都（構成比 49.6%）が最も多く、大阪府、神奈川県（同 6.5%）と続いた。
4. 北海道から転出した企業の移転先は、東京都（構成比 59.9%）が最も多く、神奈川県（同 5.9%）、千葉県、埼玉県（同 4.5%）となり、首都圏への転出が顕著だが、名阪地区・仙台地区への転出もあった。

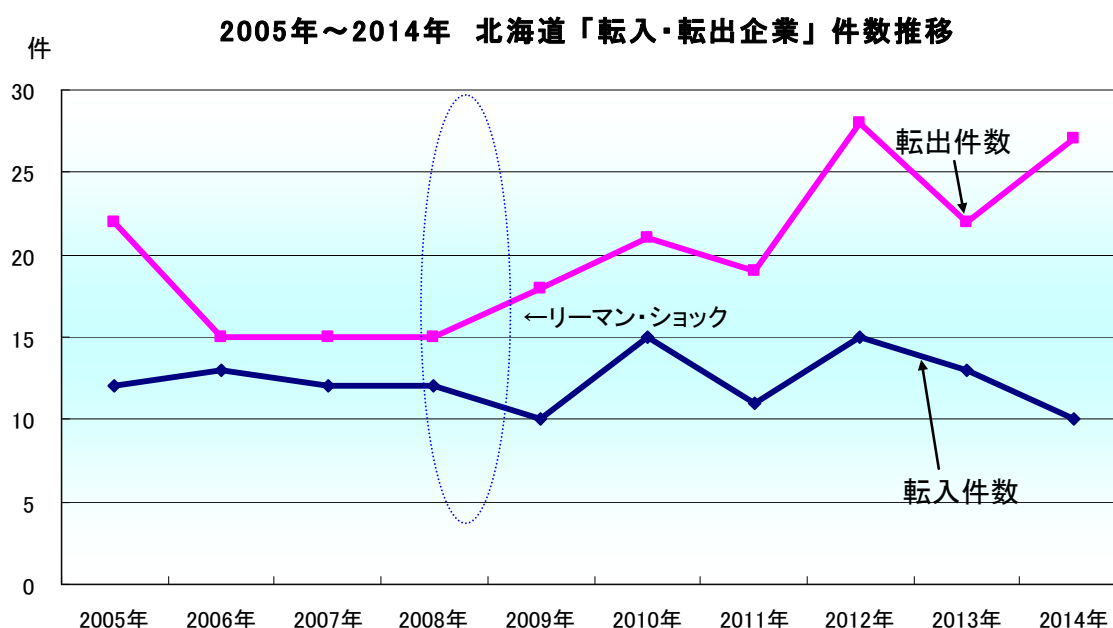
1. 年別 ～2014 年は転出超過が 10 年間で最大に

2005 年から 2014 年の 10 年間で北海道へ転入した企業は 123 件 判明した。2005 年から 1 年ごとにみると、北海道へ転入した企業が最も多かったのは 2010 年と 2012 年 (15 件)。一方で、最も転入した企業が少なかったのは 2009 年と 2014 年 (10 件) となった。

一方、北海道から転出した企業は 10 年間で 202 件 判明。転入企業を 79 社上回り、北海道から他都府県への転出が多い結果となった。1 年ごとにみると、転出企業が最も多かったのは 2012 年 (28 件)、最も少なかったのが 2006 年、2007 年、2008 年 (15 件) となった。

北海道では 2005 年から 2014 年の 10 年間で、いずれも転出企業が転入企業を上回る、「転出超過」の状態が続いているが、2014 年は 10 年間で最も転入件数と転出件数の差が大きい (17 件の転出超過) ことが判明。来年以降の動きが注目される。

判明年	転入件数	転出件数	転入-転出
2005年	12	22	△ 10
2006年	13	15	△ 2
2007年	12	15	△ 3
2008年	12	15	△ 3
2009年	10	18	△ 8
2010年	15	21	△ 6
2011年	11	19	△ 8
2012年	15	28	△ 13
2013年	13	22	△ 9
2014年	10	27	△ 17
計	123	202	△ 79



2. 転入元・転出先 ～東京都への転出が約6割

転入元・転出先を都府県別に見ると、2005年から2014年の10年間で北海道へ転入した企業のうち、東京都から転入した企業が61件（構成比49.6%）と最も多く、次いで、大阪府、神奈川県の8件（同6.5%）となっている。

10年間で北海道から転出した先で最も多かった都府県は、東京都の121件（構成比59.9%）。以下、神奈川県（12件、同5.9%）、千葉県、埼玉県（9件、同4.5%）が続いた。首都圏への転出が顕著だが、名阪地区・仙台地区への転出もあった。

【転入企業・移転元 上位8都府県】

	都府県	件数	構成比
1	東京都	61	49.6%
2	大阪府	8	6.5%
2	神奈川県	8	6.5%
4	千葉県	6	4.9%
5	宮城県	5	4.1%
5	埼玉県	5	4.1%
5	愛知県	5	4.1%
8	青森県	4	3.3%
	全体	123	—

【転出企業・移転先 上位8都府県】

	都府県	件数	構成比
1	東京都	121	59.9%
2	神奈川県	12	5.9%
3	千葉県	9	4.5%
3	埼玉県	9	4.5%
5	大阪府	7	3.5%
6	宮城県	6	3.0%
7	愛知県	5	2.5%
7	兵庫県	5	2.5%
	全体	202	—

3. 業種別 ～サービス業の転入出が3割超

2005年から2014年の10年間で北海道に転入した企業123社を業種別に見ると、サービス業が38件（構成比30.9%）と全体の3割を占めた。以下、卸売業23件（同18.7%）、製造業15件（同12.2%）、小売業12件（同9.8%）が続いた。

北海道から転出した企業202社を業種別に見ると、サービス業が78件（構成比38.6%）と最多。次いで卸売業が36件（同17.8%）となり、サービス業、卸売業の2業種が上位を占めた。

一方で、北海道への転入企業で少なかった業種は、建設業7件（構成比5.7%）、運輸・通信業8社（同6.5%）、北海道からの転出企業で少なかった業種は、運輸・通信業7件（同3.5%）、不動産業10件（同5.0%）。地域密着型の業種が主となった。

【業種別】北海道への転入企業

業種別	件数	構成比
建設業	7	5.7%
製造業	15	12.2%
卸売業	23	18.7%
小売業	12	9.8%
運輸・通信業	8	6.5%
サービス業	38	30.9%
不動産業	11	8.9%
その他	9	7.3%
	123	100.0%

【業種別】北海道からの転出企業

業種別	件数	構成比
建設業	27	13.4%
製造業	17	8.4%
卸売業	36	17.8%
小売業	22	10.9%
運輸・通信業	7	3.5%
サービス業	78	38.6%
不動産業	10	5.0%
その他	5	2.5%
	202	100.0%

4. 年商規模別 ～「1億円以上10億円未満」が流動性高い

2005年から2014年で北海道への転入が判明した123件を年商規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が59件で、構成比48.0%を占めた。なお、年商100億円超規模の転入企業は1件（構成比0.8%）だけだった。

次に、2005年から2014年で北海道からの転出が判明した202件を年商規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が90件（構成比44.6%）と4割を超えた。年商100億円超規模の転出企業は9件（同4.5%）あった。

【転入企業】

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	1	0.8%
10億円以上100億円未満	20	16.3%
1億円以上10億円未満	59	48.0%
1億円未満	43	35.0%
計	123	100.0%

【転出企業】

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	9	4.5%
10億円以上100億円未満	23	11.4%
1億円以上10億円未満	90	44.6%
1億円未満	80	39.6%
計	202	100.0%

まとめ>>

2005年から2014年の10年間で、都道府県を越えた実質本店の移転が判明した企業は、全国で2万1,060件判明した。そのうち北海道に転入または転出した企業の合計は325件。10年連続で転出超過が続いている。

政府が推進する地方創生への実現には、雇用と産業を創出する企業の存在なくしては語れない。本社機能を地方に移した企業を税制面で優遇することなどを盛り込んだ地域再生法の改正が閣議決定され、地方自治体が独自に固定資産税などの地方税を減免する仕組みを導入することも今後想定される。地方による創意工夫と努力がより一層試される。

【参考】

■都道府県別 転入社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	5674	26.9%
2	神奈川県	2763	13.1%
3	埼玉県	2468	11.7%
4	千葉県	1676	8.0%
5	大阪府	1523	7.2%
6	兵庫県	1051	5.0%
7	福岡県	496	2.4%
8	愛知県	489	2.3%
9	茨城県	454	2.2%
10	京都府	445	2.1%
11	奈良県	306	1.5%
12	岐阜県	264	1.3%
13	栃木県	257	1.2%
14	静岡県	236	1.1%
15	群馬県	215	1.0%
16	滋賀県	203	1.0%
17	宮城県	184	0.9%
18	長野県	158	0.8%
19	広島県	154	0.7%
20	岡山県	146	0.7%
21	三重県	145	0.7%
22	福島県	135	0.6%
23	北海道	123	0.6%
24	佐賀県	115	0.5%
25	熊本県	92	0.4%
26	山梨県	91	0.4%
26	山口県	91	0.4%
28	新潟県	88	0.4%
29	鹿児島県	81	0.4%
30	岩手県	78	0.4%
31	沖縄県	72	0.3%
32	香川県	69	0.3%
33	石川県	65	0.3%
33	愛媛県	65	0.3%
35	和歌山県	58	0.3%
36	山形県	52	0.2%
36	富山県	52	0.2%
36	長崎県	52	0.2%
39	大分県	50	0.2%
40	青森県	49	0.2%
41	宮崎県	48	0.2%
42	福井県	47	0.2%
43	鳥取県	43	0.2%
44	島根県	39	0.2%
45	徳島県	38	0.2%
46	秋田県	34	0.2%
47	高知県	26	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転出社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	7773	36.9%
2	大阪府	2424	11.5%
3	神奈川県	1983	9.4%
4	埼玉県	1455	6.9%
5	千葉県	1105	5.2%
6	兵庫県	802	3.8%
7	愛知県	620	2.9%
8	京都府	408	1.9%
9	福岡県	407	1.9%
10	茨城県	241	1.1%
11	静岡県	239	1.1%
12	広島県	210	1.0%
13	栃木県	209	1.0%
14	奈良県	204	1.0%
15	北海道	202	1.0%
16	群馬県	190	0.9%
17	岐阜県	181	0.9%
18	滋賀県	149	0.7%
19	宮城県	134	0.6%
20	佐賀県	133	0.6%
21	三重県	132	0.6%
22	福島県	131	0.6%
23	長野県	116	0.6%
24	山口県	106	0.5%
25	岡山県	104	0.5%
26	熊本県	95	0.5%
27	新潟県	92	0.4%
28	長崎県	91	0.4%
29	山梨県	90	0.4%
30	愛媛県	85	0.4%
31	大分県	84	0.4%
32	岩手県	78	0.4%
33	和歌山県	77	0.4%
34	香川県	69	0.3%
35	石川県	66	0.3%
36	青森県	62	0.3%
37	沖縄県	61	0.3%
38	福井県	57	0.3%
39	宮崎県	55	0.3%
40	島根県	50	0.2%
41	秋田県	48	0.2%
42	鹿児島県	47	0.2%
43	富山県	45	0.2%
44	山形県	44	0.2%
44	鳥取県	44	0.2%
46	高知県	33	0.2%
47	徳島県	29	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転入・転出社数

都道府県	転入社数	転出社数	転入-転出
埼玉県	2468	1455	1013
神奈川県	2763	1983	780
千葉県	1676	1105	571
兵庫県	1051	802	249
茨城県	454	241	213
奈良県	306	204	102
福岡県	496	407	89
岐阜県	264	181	83
滋賀県	203	149	54
宮城県	184	134	50
栃木県	257	209	48
長野県	158	116	42
岡山県	146	104	42
京都府	445	408	37
鹿児島県	81	47	34
群馬県	215	190	25
三重県	145	132	13
沖縄県	72	61	11
徳島県	38	29	9
山形県	52	44	8
富山県	52	45	7
福島県	135	131	4
山梨県	91	90	1
岩手県	78	78	0
香川県	69	69	0
石川県	65	66	△ 1
鳥取県	43	44	△ 1
静岡県	236	239	△ 3
熊本県	92	95	△ 3
新潟県	88	92	△ 4
高知県	26	33	△ 7
宮崎県	48	55	△ 7
福井県	47	57	△ 10
島根県	39	50	△ 11
青森県	49	62	△ 13
秋田県	34	48	△ 14
山口県	91	106	△ 15
佐賀県	115	133	△ 18
和歌山県	58	77	△ 19
愛媛県	65	85	△ 20
大分県	50	84	△ 34
長崎県	52	91	△ 39
広島県	154	210	△ 56
北海道	123	202	△ 79
愛知県	489	620	△ 131
大阪府	1523	2424	△ 901
東京都	5674	7773	△ 2099
全体	21060	21060	

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店情報部 担当:楠山、篠塚、柳澤

TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。